



# 平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月16日  
東  
東京都

上場会社名 松井建設株式会社  
コード番号 1810  
(URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>)

上場取引所  
本社所在都道府県

代表者 役職名 取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 経理部長  
中間決算取締役会開催日 平成18年11月16日  
米国会計基準採用の有無 無

氏名 松井 隆弘  
氏名 大井川 清

TEL (03)3553-1151

## 1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	34,411	△2.9	282	△66.2	418	△56.5
17年9月中間期	35,439	—	837	—	962	—
18年3月期	85,241		1,837		2,052	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	208	△55.0	6	83	—	—
17年9月中間期	463	—	15	20	—	—
18年3月期	946		29	89	—	—

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円  
②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 30,538,333株 17年9月中間期 30,512,065株 18年3月期 30,504,091株  
③会計処理の方法の変更 無  
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	63,818	22,863	35.5	742	46			
17年9月中間期	63,582	21,829	34.3	715	86			
18年3月期	70,687	23,405	33.1	765	33			

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 30,538,425株 17年9月中間期 30,493,883株 18年3月期 30,537,225株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	△9,106	25	70	7,699				
17年9月中間期	4,521	△717	△374	15,148				
18年3月期	6,671	△1,009	△670	16,710				

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	86,000	2,000	970			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円76銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社である松友商事(株)、松井リフォーム(株)、栄開発(株)及び関連会社であるはるひ野コミュニティサービス(株)（平成18年8月設立）の子会社3社、関連会社1社（内連結対象は子会社3社）で構成され、主要な事業内容は、建設工事の請負事業、不動産事業及び建築資材の販売事業であります。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### （建設事業）

建設工事の請負事業は当社及び連結子会社である松井リフォーム(株)が営んでおり、当社は松井リフォーム(株)に建築工事の一部を発注しているほか、連結子会社である松友商事(株)及び関連会社であるはるひ野コミュニティサービス(株)から工事を受注しております。

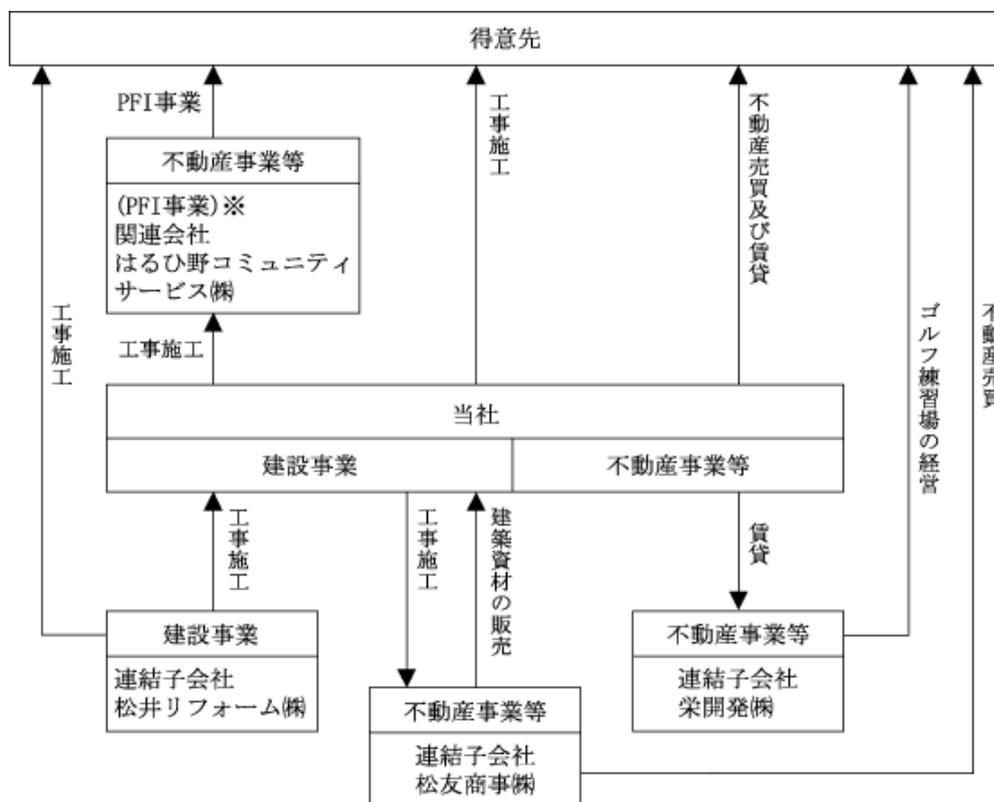
### （不動産事業等）

当社は土地・建物の売買及び賃貸住宅・貸事務所等の不動産事業等を営んでおります。松友商事(株)は土地・建物の売買等の不動産事業及び建築資材の販売を営んでおり、当社は松友商事(株)から工事施工に伴う資材の一部を調達しております。

なお、当社は賃貸建物の一部を松友商事(株)及び松井リフォーム(株)に賃貸し、連結子会社である栄開発(株)へはゴルフ練習場施設を賃貸しており、栄開発(株)はゴルフ練習場を営んでおります。

また、関連会社であるはるひ野コミュニティサービス(株)はPFI事業を営んでおります。

事業の系統図は次の通りです。



※ PFI事業…公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業手法

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、1586年（天正14年）の創業以来420年、顧客の満足する品質とサービスを提供し、つねに技術の研鑽を重ね、神社・仏閣はもとより、様々な施設の建設を通じて、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

当社グループでは、これら経営の基本方針を踏まえ、「社寺ブランドの強化、人材の育成、CSR活動への取組み強化」を掲げ、こうした方針に基づく事業活動に総力を結集して取り組むことにより、今後の永続的な社業の発展を実現していきたいと考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主資本の充実と財務体質の強化を図りながら長期安定配当の維持に努めることで株主各位のご支援にお応えすることを利益配分の基本方針としております。

内部留保金は、経営基盤充実のための原資と致したく考えており、これは将来の利益に貢献し、かつ、株主各位への安定的な配当に寄与するものと考えております。

なお、株主各位への利益還元をより適時に行うため、中間配当制度を採用することを決議しており、当事業年度の間配当金につきましては、1株につき4円といたしました。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

投資単位の引下げにつきましては、株式の流動性の向上及び個人投資家層の拡大を図るうえで、有用な施策の一つであると認識しております。

今後、株式市場の趨勢や当社の株価の推移等を総合的に勘案し、適宜検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高総利益率・売上高経常利益率を重視し、更なる利益率の向上と財務体質の強化を目指して経営努力してまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

厳しさを増す経営環境のなかで安定した経営基盤をつくりあげるため、VE活動の促進によるコストの低減化、施工体制の効率化等、価格競争力の強化に総力を挙げております。

また、品質保証体制の強化による顧客の更なる満足の向上と、社会への積極的な貢献ができる企業を目指しており、全社レベルでISO9001：2000品質マネジメントシステム、ISO14001：2004環境マネジメントシステムの認証を取得し、全社統合にて運用しております。さらに、安全への実践的施策を強化するため、建設業労働安全衛生マネジメントシステムを導入しております。今後は、これらのマネジメントシステムを充実させ活用することにより組織力の発揮と意識改革を行い、経営計画を確実に実行したいと考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

建設需要が将来的に縮小傾向にあるなかにおいて、当社といたしましては、P F I 事業や企画提案営業等を推進し、また当社の得意分野である社寺建築に関し、「社寺の松井建設」としてのブランド力を強化することにより、グループ企業全体が一体となり経営基盤をより一層強固にして、業績の向上に努めるとともに、C S R（企業の社会的責任）活動への取り組みを強化し、内部統制システムの整備・強化により信頼される企業グループを目指す所存であります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ・当中間連結会計期間の業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益・雇用情勢の改善により景気は緩やかな拡大が続きました。

建設業界におきましては、民間設備投資は増加傾向が続いているものの、公共投資は国・地方自治体ともに厳しい財政事情を背景に引き続き減少し、熾烈な受注価格競争の下、厳しい経営環境にありました。

このような経済情勢の中で、創業420周年を迎えた当社といたしましては、当社を中心としたグループ企業全体で品質向上・コスト低減・安全確保に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、前年同期比2.9%減の344億11百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前年同期比66.2%減の2億82百万円、経常利益は前年同期比56.5%減の4億18百万円、中間純利益は前年同期比55.0%減の2億8百万円となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は以下のとおりです。

##### (建設事業)

完成工事高につきましては、前年同期に比べ横ばいの337億41百万円となりました。利益につきましては、完成工事総利益率が低下したことにより、営業利益は前年同期比56.7%減の4億1百万円となりました。

なお、当社単体の建設受注高につきましては、前年同期比6.8%増の463億63百万円となり、その内訳は建築工事が同6.0%増の455億60百万円、土木工事が同86.5%増の8億2百万円となりました。

##### (不動産事業等)

建設事業以外の事業として、不動産賃貸及び分譲事業等を営んでおり、不動産事業等売上高は開発型不動産売上の減少により前年同期比60.7%減の6億70百万円、営業利益は前年同期比38.7%減の1億72百万円となりました。

##### ・通期業績の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復は続くものと見込まれますが、建設市場においては、民間設備投資は増加が見られるものの、公共投資は低調に推移し、原油価格の変動による建設資材の高騰懸念もあり、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況を踏まえ、平成19年3月期通期の業績予想は、以下のとおりといたしました。

連結業績につきましては、売上高860億円、経常利益20億円、当期純利益9億70百万円を見込んでおります。

当社単体につきましては、受注高870億円、売上高840億円、経常利益19億円、当期純利益9億30百万円を見込んでおります。

また、平成19年3月期末の配当金につきましては、普通配当5円に創業420周年を記念して、1円の記念配当を加え1株につき6円とし、中間配当金とあわせて年間配当金は、1株につき10円とすることを予定しております。

## (2) 財政状態

### ・当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の主な増減状況につきましては、営業活動による資金の減少が91億6百万円、投資活動による資金の増加が25百万円、財務活動による資金の増加が70百万円となり、これにより資金は前連結会計年度末に比べ90億10百万円減少し、76億99百万円となりました。

各活動における主な増減の内訳につきましては、次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益4億52百万円を計上、売上債権の減少により13億81百万円の増加となりましたが、未成工事支出金・たな卸不動産の増加による41億27百万円の減少、仕入債務及び未成工事受入金の減少による61億46百万円の資金が減少し、営業活動による資金は91億6百万円の減少となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、投資有価証券の売却、有形固定資産・投資有価証券の取得等により25百万円の増加となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、長期借入れにより4億円増加した一方、短期借入金の返済及び配当金の支払い等により70百万円の増加となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
自己資本比率	34.3%	35.5%	33.1%
時価ベースの自己資本比率	27.3%	23.1%	25.1%
債務償還年数	—	—	0.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	97.4倍

（注）自己資本比率 : (純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※「営業キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、中間連結会計期間末は記載を省略しております。

## (3) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）現在において当社グループが判断したものです。

① 受注価格競争リスク

建設業におきましては、建設工事を発注者から個別に受注し生産するという構造的な特徴から、過当競争による競合他社との受注価格競争が激化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の信用リスク

建設業におきましては、発注者との一契約当たりの金額が大きく、また、代金回収までに長期間を要するため、工事代金を受領する前に取引先が支払不能に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 建設資材価格の高騰リスク

建設業におきましては、受注から完成引渡しまで長期間を要するため、建設資材の価格が高騰した際、契約を締結した工事の請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の欠陥リスク

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資産保有リスク

当社グループが保有している不動産及び市場性のある株式の株価が大幅に下落した場合、減損又は評価損が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 工事施工中の事故のリスク

工事施工にあたり安全管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 退職給付債務

年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが低下した場合、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### 中間連結財務諸表

##### ① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金	※4	15,814,398		8,350,128		17,388,730		
受取手形・ 完成工事未収入金等	※7	12,655,786		19,080,812		20,467,216		
有価証券	※2	100,230		—		—		
未成工事支出金		14,759,004		14,910,802		11,358,349		
たな卸不動産		1,448,162		1,937,526		1,362,081		
繰延税金資産		1,044,316		969,610		802,222		
その他		311,653		487,445		232,030		
貸倒引当金		△726,662		△603,021		△552,069		
流動資産合計		45,406,889	71.4	45,133,305	70.7	51,058,560	72.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
建物・構築物	※2	3,168,733		2,980,453		3,078,415		
土地		4,868,181		4,868,181		4,868,181		
その他		76,948	8,113,863	358,006	8,206,641	217,288	8,163,885	
2 無形固定資産			7,489		7,489		7,489	
3 投資その他の資産								
投資有価証券	※2	7,705,145		8,672,052		9,818,762		
繰延税金資産		876,278		321,888		113,680		
その他		2,144,106		2,157,317		2,202,442		
貸倒引当金		△671,514	10,054,015	△680,607	10,470,650	△677,364	11,457,520	
固定資産合計			18,175,368		18,684,782		19,628,895	27.8
資産合計			63,582,257	100	63,818,087	100	70,687,456	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・工事未払金等		17,561,432		19,717,440		25,260,139	
短期借入金		4,225,000		4,150,000		3,905,000	
未成工事受入金		12,840,212		11,260,709		11,927,467	
賞与引当金		795,725		764,956		672,930	
その他引当金		99,585		310,449		153,926	
その他	※3	1,166,953		574,709		541,963	
流動負債合計		36,688,908	57.7	36,778,264	57.6	42,461,426	60.1
II 固定負債							
長期借入金		300,000		400,000		300,000	
退職給付引当金		3,694,791		2,866,780		3,386,242	
役員退職慰労引当金		290,310		—		302,398	
その他	※3	640,010		909,581		649,004	
固定負債合計		4,925,112	7.8	4,176,361	6.6	4,637,645	6.5
負債合計		41,614,020	65.5	40,954,625	64.2	47,099,072	66.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		138,815	0.2	—	—	182,395	0.3
(資本の部)							
I 資本金		4,000,000	6.3	—	—	4,000,000	5.6
II 資本剰余金		322,824	0.5	—	—	334,220	0.5
III 利益剰余金		15,032,873	23.6	—	—	15,515,942	21.9
IV その他有価証券 評価差額金		2,499,322	3.9	—	—	3,576,798	5.1
V 自己株式		△25,598	△0.0	—	—	△20,972	△0.0
資本合計		21,829,421	34.3	—	—	23,405,988	33.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		63,582,257	100	—	—	70,687,456	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		—	—	4,000,000	6.3	—	—
資本剰余金		—	—	334,177	0.5	—	—
利益剰余金		—	—	15,414,824	24.1	—	—
自己株式		—	—	△20,397	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	19,728,603	30.9	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—	—	2,944,931	4.6	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	2,944,931	4.6	—	—
III 少数株主持分		—	—	189,926	0.3	—	—
純資産合計		—	—	22,863,462	35.8	—	—
負債純資産合計		—	—	63,818,087	100	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高										
完成工事高		33,732,345			33,741,003			82,102,696		
不動産事業等売上高		1,707,289	35,439,634	100	670,527	34,411,531	100	3,138,351	85,241,048	100
II 売上原価										
完成工事原価		31,062,133			31,572,910			76,436,705		
不動産事業等売上原価		1,358,282	32,420,416	91.5	452,898	32,025,808	93.1	2,417,645	78,854,350	92.5
売上総利益										
完成工事総利益		2,670,211			2,168,093			5,665,990		
不動産事業等総利益		349,007	3,019,218	8.5	217,629	2,385,722	6.9	720,706	6,386,697	7.5
III 販売費及び一般管理費	※1		2,181,437	6.1		2,102,732	6.1		4,549,004	5.3
営業利益			837,781	2.4		282,990	0.8		1,837,692	2.2
IV 営業外収益										
受取利息		18,660			15,743			35,523		
受取配当金		52,564			72,477			93,490		
労災保険還付金		39,354			28,211			83,956		
投資有価証券売却益		19,733			16,506			41,358		
その他		33,928	164,241	0.4	33,340	166,280	0.5	63,253	317,582	0.3
V 営業外費用										
支払利息		34,932			28,818			69,695		
その他		4,662	39,594	0.1	1,704	30,522	0.1	32,629	102,324	0.1
経常利益			962,427	2.7		418,748	1.2		2,052,950	2.4
VI 特別利益										
投資有価証券売却益		—			49,667			—		
厚生年金基金 代行部分返上益		19,892	19,892	0.1	—	49,667	0.1	19,892	19,892	0.0
VII 特別損失										
固定資産除却損	※2	—	—	—	15,909	15,909	0.0	49,893	49,893	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			982,319	2.8		452,505	1.3		2,022,949	2.4
法人税、住民税 及び事業税		450,500			177,500			705,814		
法人税等調整額		40,416	490,916	1.4	55,381	232,881	0.7	310,212	1,016,027	1.2
少数株主利益			27,616	0.1		10,908	0.0		60,066	0.1
中間(当期)純利益			463,786	1.3		208,716	0.6		946,855	1.1

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,272,516		1,272,516
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		308	308	11,703	11,703
III 資本剰余金減少高					
資本準備金の資本組入		950,000	950,000	950,000	950,000
IV 資本剰余金中間期末(期末)残高			322,824		334,220
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			14,853,388		14,853,388
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		463,786	463,786	946,855	946,855
III 利益剰余金減少高					
株主配当金		249,301		249,301	
取締役賞与金		35,000	284,301	35,000	284,301
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			15,032,873		15,515,942

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,000,000	334,220	15,515,942	△20,972	19,829,190
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△274,835	—	△274,835
取締役賞与(注)	—	—	△35,000	—	△35,000
中間純利益	—	—	208,716	—	208,716
自己株式の取得	—	—	—	△1,192	△1,192
自己株式の処分	—	△42	—	1,767	1,724
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△42	△101,118	574	△100,586
平成18年9月30日残高(千円)	4,000,000	334,177	15,414,824	△20,397	19,728,603

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	3,576,798	182,395	23,588,384
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△274,835
取締役賞与(注)	—	—	△35,000
中間純利益	—	—	208,716
自己株式の取得	—	—	△1,192
自己株式の処分	—	—	1,724
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△631,866	7,530	△624,335
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△631,866	7,530	△724,922
平成18年9月30日残高(千円)	2,944,931	189,926	22,863,462

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		982,319	452,505	2,022,949
減価償却費		100,823	96,699	204,767
貸倒引当金の増減額(減少:△)		44,525	54,194	△124,217
工事損失引当金の増減額(減少:△)		—	151,300	38,700
賞与引当金の増減額(減少:△)		205,725	92,025	82,930
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△352,493	△519,462	△661,042
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		5,603	△26,282	17,691
受取利息及び受取配当金		△71,224	△88,221	△129,014
支払利息		34,932	28,818	69,695
固定資産除却損		—	15,909	49,893
投資有価証券売却益		△19,733	△66,173	△41,358
売上債権の増減額(増加:△)		10,003,382	1,381,037	2,065,440
未成工事支出金の増減額(増加:△)		△1,508,533	△3,552,453	1,892,121
たな卸不動産の増減額(増加:△)		368,501	△575,445	454,582
その他のたな卸資産の増減額 (増加:△)		△5,796	△8,305	1,711
仕入債務の増減額(減少:△)		△3,843,827	△5,479,780	3,813,469
未成工事受入金の増減額(減少:△)		1,516,429	△666,757	603,684
未払消費税等の増減額(減少:△)		△147,117	△22,686	△124,430
役員賞与の支払額		△35,000	△35,000	△35,000
その他		△59,143	△232,143	△310,877
小計		7,219,374	△9,000,221	9,891,697
利息及び配当金の受取額		66,008	82,256	118,544
利息の支払額		△34,932	△28,818	△68,496
退職給付信託設定による支出		△2,000,000	—	△2,000,000
法人税等の支払額		△728,978	△159,739	△1,269,844
営業活動による キャッシュ・フロー		4,521,471	△9,106,522	6,671,901

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△220,002	△2,001	△254,003
定期預金の払戻による収入		160,000	30,000	181,703
有形固定資産の取得による支出		△101,373	△197,463	△261,696
投資有価証券の取得による支出		△839,813	△79,525	△1,164,535
投資有価証券の売却による収入		71,273	222,109	133,453
出資金の回収による収入		200,000	—	200,000
貸付けによる支出		△1,817	△1,650	△9,017
貸付金の回収による収入		6,529	7,672	16,212
その他		7,903	46,393	148,564
投資活動による キャッシュ・フロー		△717,300	25,534	△1,009,318
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		△410,000	△55,000	△730,000
長期借入れによる収入		300,000	400,000	300,000
自己株式の純増減額(増加:△)		△14,556	531	9,066
配当金の支払額		△249,301	△274,835	△249,301
少数株主への配当金の支払額		△312	△312	△312
財務活動による キャッシュ・フロー		△374,169	70,384	△670,546
IV 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		3,430,002	△9,010,602	4,992,036
V 現金及び現金同等物の 期首残高		11,718,189	16,710,225	11,718,189
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		15,148,191	7,699,622	16,710,225

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社（3社）を連結している。

#### 連結子会社名

松友商事(株)

松井リフォーム(株)

栄開発(株)

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社（はるひ野コミュニティサービス(株)）1社は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

##### たな卸資産

##### 未成工事支出金

個別法による原価法

##### たな卸不動産

個別法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

##### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に対応する支給見込額を計上している。

##### 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年又は15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。</p>
役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上していたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し打ち切り支給議案が決議された。これに伴い、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩している。なお、制度適用期間中から在任している現任役員に対する制度廃止日までの期間に対応した退職慰労金276,116千円については退任時に支給することとしており、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額10億円以上）については、工事進行基準によっている。  
 なお、工事進行基準による完成工事高は6,466,686千円である。

消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

会計処理の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、22,673,535千円である。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																						
※1 有形固定資産減価償却累計額 4,003,409千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 3,967,112千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 3,990,081千円																																						
※2 担保に供している資産 有価証券 20,046千円 投資有価証券 601,100	※2 担保に供している資産 建物 221,377千円 投資有価証券 20,144	※2 担保に供している資産 投資有価証券 19,968千円																																						
※3 担保資産に対応する債務 流動負債の「その他」 (従業員預り金) 383,076千円	※3 担保資産(建物)に対応する債務 固定負債の「その他」 (長期預り金) 195,109千円	※3 —————																																						
※4 工事履行保証等として得意先へ 差入れているもの 現金預金 2,703千円 (定期預金)	※4 —————	※4 —————																																						
5 偶発債務(保証債務) 下記会社の分譲住宅販売に係る 手付金等について保証を行っている。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">424,100千円</td> </tr> <tr> <td>シーズクリエイト(株)</td> <td style="text-align: right;">137,758</td> </tr> <tr> <td>サン都市開発(株)</td> <td style="text-align: right;">40,600</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td style="text-align: right;">51,788</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">654,246</td> </tr> </table>	(株)マリモ	424,100千円	シーズクリエイト(株)	137,758	サン都市開発(株)	40,600	その他3件	51,788	計	654,246	5 偶発債務(保証債務) 下記会社の分譲住宅販売に係る 手付金等について保証を行っている。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">671,050千円</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">635,500</td> </tr> <tr> <td>(株)環商事</td> <td style="text-align: right;">526,440</td> </tr> <tr> <td>(株)アートハウジング</td> <td style="text-align: right;">230,550</td> </tr> <tr> <td>(株)サンシティ</td> <td style="text-align: right;">106,560</td> </tr> <tr> <td>その他6件</td> <td style="text-align: right;">247,535</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,417,635</td> </tr> </table>	(株)ジョイント・コーポレーション	671,050千円	(株)マリモ	635,500	(株)環商事	526,440	(株)アートハウジング	230,550	(株)サンシティ	106,560	その他6件	247,535	計	2,417,635	5 偶発債務(保証債務) 下記会社の分譲住宅販売に係る 手付金等について保証を行っている。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">665,200千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">461,610</td> </tr> <tr> <td>(株)環商事</td> <td style="text-align: right;">278,490</td> </tr> <tr> <td>(株)アートハウジング</td> <td style="text-align: right;">222,050</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニカ</td> <td style="text-align: right;">152,410</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td style="text-align: right;">96,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,876,160</td> </tr> </table>	(株)マリモ	665,200千円	(株)ジョイント・コーポレーション	461,610	(株)環商事	278,490	(株)アートハウジング	222,050	(株)ユニカ	152,410	その他3件	96,400	計	1,876,160
(株)マリモ	424,100千円																																							
シーズクリエイト(株)	137,758																																							
サン都市開発(株)	40,600																																							
その他3件	51,788																																							
計	654,246																																							
(株)ジョイント・コーポレーション	671,050千円																																							
(株)マリモ	635,500																																							
(株)環商事	526,440																																							
(株)アートハウジング	230,550																																							
(株)サンシティ	106,560																																							
その他6件	247,535																																							
計	2,417,635																																							
(株)マリモ	665,200千円																																							
(株)ジョイント・コーポレーション	461,610																																							
(株)環商事	278,490																																							
(株)アートハウジング	222,050																																							
(株)ユニカ	152,410																																							
その他3件	96,400																																							
計	1,876,160																																							
6 受取手形裏書譲渡高 84,194千円	6 —————	6 —————																																						
※7 —————	※7 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、手形 交換日をもって決済処理してい る。 なお、当中間連結会計期間の 末日は金融機関の休日であった ため、次の満期手形が中間連結 会計期間末日残高に含まれてい る。 受取手形 412,625千円	※7 —————																																						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額</p> <p>従業員給料手当 764,887千円 賞与引当金 303,039 繰入額 退職給付費用 136,926 貸倒引当金 64,016 繰入額</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額</p> <p>従業員給料手当 810,020千円 賞与引当金 288,000 繰入額 退職給付費用 92,273 貸倒引当金 56,094 繰入額</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額</p> <p>従業員給料手当 1,850,355千円 賞与引当金 259,076 繰入額 退職給付費用 254,928 貸倒引当金 238,618 繰入額</p>
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産除却損 建物 15,909千円</p>	<p>※2 固定資産除却損 建物 49,893千円</p>
<p>3 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	<p>3 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	<p>3 _____</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	30,580,000	—	—	30,580,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	42,775	2,400	3,600	41,575

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数  
 単元未満株式の買取による増加 2,400株  
 2 普通株式の自己株式の減少株式数  
 単元未満株式の買増請求による減少 3,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	274,835	9.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	122,153	利益剰余金	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金預金勘定 15,814,398千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △666,207	現金預金勘定 8,350,128千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △650,506	現金預金勘定 17,388,730千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △678,504
現金及び現金同等物 15,148,191	現金及び現金同等物 7,699,622	現金及び現金同等物 16,710,225

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業等 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,732,345	1,707,289	35,439,634	—	35,439,634
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	260,850	5,187	266,037	(266,037)	—
計	33,993,195	1,712,476	35,705,672	(266,037)	35,439,634
営業費用	33,067,328	1,431,004	34,498,332	103,520	34,601,853
営業利益	925,866	281,472	1,207,339	(369,557)	837,781

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は368,989千円である。

その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業等 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,741,003	670,527	34,411,531	—	34,411,531
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,680	2,825	8,505	(8,505)	—
計	33,746,683	673,352	34,420,036	(8,505)	34,411,531
営業費用	33,345,466	500,727	33,846,193	282,346	34,128,540
営業利益	401,217	172,625	573,842	(290,852)	282,990

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は313,837千円である。

その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業等 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,102,696	3,138,351	85,241,048	—	85,241,048
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	834,010	8,039	842,049	(842,049)	—
計	82,936,706	3,146,391	86,083,097	(842,049)	85,241,048
営業費用	80,860,772	2,638,908	83,499,680	(96,325)	83,403,355
営業利益	2,075,933	507,483	2,583,417	(745,724)	1,837,692

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は723,143千円である。

その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、海外売上高がないため、記載していない。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略している。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,520,217	6,717,757	4,197,539
(2) 債券			
国債・地方債等	101,199	100,230	△969
その他	20,866	20,382	△483
(3) その他	112,612	133,127	20,514
合計	2,754,894	6,971,496	4,216,602

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	133,879
匿名組合出資	700,000

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,695,370	7,651,907	4,956,536
(2) 債券			
国債・地方債等	98,844	98,220	△624
その他	21,950	19,684	△2,266
(3) その他	114,364	127,726	13,361
合計	2,930,530	7,897,538	4,967,007

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	138,479
匿名組合出資	636,034

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,708,820	8,720,436	6,011,615
(2) 債券			
国債・地方債等	98,613	97,340	△1,273
(3) その他	151,904	179,101	27,196
合計	2,959,338	8,996,878	6,037,539

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	141,879
匿名組合出資	680,005

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はない。